



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東  
 コード番号 7812 URL <https://www.crestec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗沢 威臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-439-0315  
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月16日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	9,196	△6.2	797	1.1	870	16.3	633	21.0
2025年6月期中間期	9,801	2.8	789	37.2	748	31.3	523	45.3

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 1,584百万円 (287.0%) 2025年6月期中間期 409百万円 (43.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	210.11	—
2025年6月期中間期	169.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	20,113	10,253	45.3	3,080.78
2025年6月期	17,784	8,931	44.7	2,624.13

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 9,106百万円 2025年6月期 7,952百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2026年6月期	—	41.00			
2026年6月期（予想）			—	41.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,669	△5.9	1,224	△7.1	1,186	2.4	825	12.0	272.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ヘッププロモーション

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	3,248,900株	2025年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	293,107株	2025年6月期	218,370株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	3,013,313株	2025年6月期中間期	3,082,230株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(中間期)の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年3月2日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として物価高による懸念はあるものの、企業の設備投資などは底堅く推移しております。加えて、米国との関税をめぐる合意により悲観的な見方も後退するなど、概ね回復傾向にありましたが、台湾有事をめぐる発言に端を発した中国との関係悪化による経済への影響などが今後の不透明な状況となっています。

一方、世界経済においては、米国の関税政策の影響などにより、引き続き全体的に不透明な状況でした。その米国では、関税政策の影響による個人消費の鈍化など、内需を中心に経済にも影響が及んでいます。欧州では、輸出減少の影響などにより、経済状況は減速傾向になっています。中国では、長引く不動産市況の悪化などによる景気停滞で不透明な状況となっています。東南アジア/南アジアでは、多くの製造企業で生産活動は概ね回復傾向にありました。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーの一部の顧客では、インフレや景気不安による販売低迷が続いていますが、全体的には回復傾向にあります。

このような中、当社グループでは前期からスタートした新経営体制のもと、新中期経営計画「CR Challenge27」の目標達成に向け、まず“事業強化戦略”の一環として、新規企業の連携やM&Aの推進を図っており、同業であるアルファ・ティー社を2025年7月4日付で子会社化し、2025年9月1日付で吸収合併を行いました。更に、事業領域の拡大に向け、2025年12月23日付でヘッププロモーション社を子会社化しました。引き続き、新事業領域の拡大に向けた攻めの投資として、次なる事業戦略に挑戦してまいります。グローバル化/外資系企業との取引拡大や既存企業との取引拡充については、国内外拠点間における「つなぐプロジェクト」を立ち上げ、業務執行役員で構成する経営会議にて情報共有を図りつつグローバル化に向けた新たな挑戦（例えば、新たな海外進出拠点の選定など）や、既存企業の川上、川下領域の深耕拡充に取り組んでおります。また、先進的な取り組みの一環として、マニュアル制作のノウハウと最新の生成AI技術を融合したAIチャットボットサービス「ManuAI bot（マニュアルボット）」を開始しております。

つぎに“体制強化戦略”として、次なる事業戦略を迅速かつ効率的に推し進めるため、国内ではプロジェクトチームを立ち上げ、社内システムの再構築に取り組んでおります。認知度向上への取り組みについては、横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、グローバルサイトを新設し、より一層の認知度向上を目指しております。事業強化に沿った人事戦略については、リニューアルしたコーポレートサイト（採用サイト）を活用し、グローバル人材の獲得に向け取り組んでおります。

このような状況のもとで、当中間連結会計期間の売上高は9,196,760千円（前年同期比6.2%減）、営業利益は797,835千円（前年同期比1.1%増）、経常利益は870,601千円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は633,122千円（前年同期比21.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

前期において取引先が実施した新製品投入効果や、開発案件などのプラス要因による反動の影響で取引が減少したことに加え、一部、取引拡充に向けた営業戦略上の取引（先行投資的な取引）もあり、利益率は悪化しました。

このような状況のもとで、日本では、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は2,693,735千円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は103,815千円（前年同期比50.3%減）となりました。

#### ② 中国地域

華東地区では、長引く中国経済の停滞などによる日系メーカーとの取引や、医薬入札制度の変更による外資医薬品メーカーとの取引は低調でした。加えて、中国国内市場向けプロモーション関連の取引も引き続き低調な推移となりましたが、販路拡大に向けた新たな取引や商材を取り扱い始めたことや、新たな設備を導入し生産性向上を図ったことで利益は回復しています。華南地区では、完全商社化以降は継続的に収益を維持しております。

このような状況のもとで、中国では、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は2,143,503千円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は165,783千円（前年同期比1,596.3%増）となりました。

## ③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、前々期から進めている体制変更や事業の見直しにより取引は減少傾向にあるものの、2025年7月から稼働している自社工場への一部内製化などにより、税引後の収益性は改善傾向にあります。インドネシアでは、医薬品関連の新規取引や生活用品・ヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引は堅調に推移しました。タイでは、主要顧客の生産調整が落ち着き、取引も改善傾向になり利益は回復しました。ベトナムでは、一般的に取引は軟調でした。インドでは、生産活動の回復傾向により、取引が増加しています。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は3,091,557千円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益は404,037千円（前年同期比0.6%増）となりました。

## ④ 欧米地域

米国では、関税政策の影響による個人消費の鈍化などは懸念されたものの、主要顧客である輸送機器メーカーとの取引は引き続き安定していましたが、翻訳関係の取引が軟調であったことや、前期のスポット的な大型印刷案件もなく、全体的に利益は減少しました。その一方で、欧州では引き続き主要顧客との取引は安定しています。

このような状況のもとで、欧米では、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は1,267,964千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は122,307千円（前年同期比28.1%減）となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## (資産合計)

当中間連結会計期間末における流動資産は12,207,338千円となり、前連結会計年度末に比べ1,903,288千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,783,297千円、商品及び製品が85,940千円増加したことによるものであります。

固定資産は7,898,554千円となり、前連結会計年度末に比べ426,833千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が375,251千円、のれんが73,523千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,113,355千円となり、前連結会計年度末に比べ2,328,990千円増加いたしました。

## (負債合計)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,916,068千円となり、前連結会計年度末に比べ588,254千円増加いたしました。これは主に短期借入金が354,100千円、未払金が116,465千円、1年内返済予定の長期借入金が70,688千円増加したことによるものであります。

固定負債は3,943,754千円となり、前連結会計年度末に比べ418,608千円増加いたしました。これは主に長期借入金が455,795千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,859,823千円となり、前連結会計年度末に比べ1,006,863千円増加いたしました。

## (純資産合計)

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,253,532千円となり、前連結会計年度末に比べ1,322,127千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が774,661千円、利益剰余金が517,962千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期連結業績につきましては、2025年8月14日の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,530,617	7,313,914
受取手形	126,712	134,199
売掛金	2,683,963	2,667,419
商品及び製品	602,212	688,152
仕掛品	564,992	534,063
原材料及び貯蔵品	241,851	287,441
その他	604,930	650,230
貸倒引当金	△51,231	△68,085
流動資産合計	10,304,049	12,207,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,479,828	3,701,510
機械装置及び運搬具（純額）	1,680,170	1,841,645
工具、器具及び備品（純額）	195,368	191,821
土地	931,779	943,227
建設仮勘定	29,420	5,588
その他（純額）	102,652	110,677
有形固定資産合計	6,419,220	6,794,471
無形固定資産		
のれん	55,698	129,222
顧客関連資産	131,538	124,230
その他	32,453	31,947
無形固定資産合計	219,690	285,400
投資その他の資産		
投資有価証券	105,547	118,978
繰延税金資産	437,148	388,741
その他	295,498	316,347
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	832,809	818,682
固定資産合計	7,471,720	7,898,554
繰延資産		
社債発行費	8,595	7,463
繰延資産合計	8,595	7,463
資産合計	17,784,364	20,113,355

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,010,805	942,647
短期借入金	2,192,150	2,546,250
1年内償還予定の社債	181,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	740,493	811,182
リース債務	177,369	224,482
未払法人税等	130,491	186,143
賞与引当金	116,169	129,484
未払金	682,917	799,383
その他	96,416	95,495
流動負債合計	5,327,813	5,916,068
固定負債		
社債	553,500	463,000
長期借入金	1,733,068	2,188,863
リース債務	453,015	449,668
役員退職慰労引当金	105,850	119,060
退職給付に係る負債	637,703	672,882
製品保証引当金	3,859	3,712
繰延税金負債	38,148	34,669
その他	-	11,897
固定負債合計	3,525,145	3,943,754
負債合計	8,852,959	9,859,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	200,209	200,209
利益剰余金	6,565,002	7,082,964
自己株式	△219,184	△366,116
株主資本合計	6,761,428	7,132,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△445	6,281
為替換算調整勘定	1,170,590	1,945,252
退職給付に係る調整累計額	20,935	22,165
その他の包括利益累計額合計	1,191,081	1,973,699
非支配株主持分	978,895	1,147,375
純資産合計	8,931,404	10,253,532
負債純資産合計	17,784,364	20,113,355

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,801,626	9,196,760
売上原価	6,861,235	6,274,068
売上総利益	2,940,391	2,922,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,932	52,653
給料	836,762	835,548
賞与引当金繰入額	74,150	84,467
役員退職慰労引当金繰入額	7,256	5,079
退職給付費用	58,676	60,904
貸倒引当金繰入額	5,245	△1,567
減価償却費	114,397	99,128
のれん償却額	15,144	17,492
賃借料	112,387	108,907
研究開発費	29,985	6,821
その他	849,955	855,423
販売費及び一般管理費合計	2,150,894	2,124,857
営業利益	789,496	797,835
営業外収益		
受取利息	9,487	11,265
受取配当金	335	452
作業くず売却益	24,603	24,639
為替差益	—	91,250
その他	30,090	20,481
営業外収益合計	64,516	148,088
営業外費用		
支払利息	79,552	65,318
社債利息	1,292	3,132
社債発行費償却	822	1,131
為替差損	20,525	—
その他	3,415	5,739
営業外費用合計	105,608	75,322
経常利益	748,405	870,601
特別利益		
移転補償金	—	108,739
固定資産売却益	3,640	10
特別利益合計	3,640	108,750
特別損失		
固定資産除却損	972	3,486
特別損失合計	972	3,486
税金等調整前中間純利益	751,073	975,864
法人税、住民税及び事業税	149,369	218,581
法人税等調整額	72,074	63,997
法人税等合計	221,443	282,579
中間純利益	529,629	693,285
非支配株主に帰属する中間純利益	6,561	60,163
親会社株主に帰属する中間純利益	523,067	633,122

## （中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
中間純利益	529,629	693,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,166	6,726
為替換算調整勘定	△128,666	882,978
退職給付に係る調整額	5,233	1,229
その他の包括利益合計	△120,266	890,934
中間包括利益	409,362	1,584,220
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	420,667	1,415,740
非支配株主に係る中間包括利益	△11,304	168,479

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	751,073	975,864
減価償却費	396,442	412,182
のれん償却額	15,144	17,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,164	10,653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,885	12,809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,750	10,177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38,046	△11,789
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△439	△146
受取利息及び受取配当金	△9,822	△11,717
支払利息及び社債利息	80,845	68,450
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,640	△10
有形固定資産除却損	972	3,486
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,010	255,905
棚卸資産の増減額 (△は増加)	68,916	△24,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,383	△213,251
その他	△118,409	3,190
小計	1,150,442	1,509,083
利息及び配当金の受取額	8,470	19,166
利息の支払額	△80,457	△67,616
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△105,159	△150,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,295	1,310,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,247	△54,621
定期預金の払戻による収入	73,869	57,287
有形固定資産の取得による支出	△241,735	△239,784
有形固定資産の売却による収入	4,448	10
無形固定資産の取得による支出	△4,111	△6,029
保険積立金の解約による収入	43,907	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	16,456
その他	△1,072	△12,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,941	△239,255
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△147,750	350,000
長期借入れによる収入	205,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△472,655	△405,858
社債の発行による収入	498,807	—
社債の償還による支出	△40,000	△90,500
自己株式の取得による支出	—	△149,685
自己株式の売却による収入	—	1,572
リース債務の返済による支出	△101,565	△129,831
配当金の支払額	△141,782	△115,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,946	310,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,225	402,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	492,182	1,784,665
現金及び現金同等物の期首残高	5,571,574	5,436,971
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,063,757	7,221,636

## （4）中間連結財務諸表に関する注記事項

## （当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

当中間連結会計期間において、株式会社ヘッププロモーションの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

## （会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

## （追加情報）

## （従業員持株会支援信託ESOPの導入）

当社は、従業員の福利厚生制度の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とした「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しております。

## （1）導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員に分配することを通じて、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

## （2）取引の概要

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP（Employee Stock Ownership Plan）及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「クレストック従業員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

## （3）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末一千円、一株、当中間連結会計期間末146,860千円及び74,700株であります。

## （4）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末一千円、当中間連結会計期間末148,640千円

## （株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、「従業員持株会支援信託ESOP」制度の導入により、当該信託が当社株式を取得したこと等に伴い、自己株式が146,932千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は366,116千円となっております。

## （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

## （取得による企業結合）

当社は、2025年12月23日付で株式会社ハッピープロモーションの株式を取得し、完全子会社としました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハッピープロモーション

事業の内容 イベント企画制作、ディスプレイ企画制作、空撮サービス、プリントグッズ制作等

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ハッピープロモーションは、各種展示会・集客イベントの企画・設営・運営、装飾ディスプレイ・企画デザイン施工、空撮サービスなど、ソフト面からハード面までトータルで企画・運営できるノウハウ、リソースを保有しており、この経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。さらに、ハッピープロモーションのお客様に当社の経営資源であるドキュメント制作や翻訳サービス、海外ネットワークを活用したワンストップサービスなど、当社が持つノウハウ・幅広いサービスを展開することも可能となります。このような双方向の事業展開により多くのシナジー効果が期待できるものと見込んでおります。

## (3) 企業結合日

2025年12月23日（みなし取得日 12月31日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計年度にかかる中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 20,000千円

取得原価 20,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11,200千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

62,464千円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたる均等償却。なお、償却期間については、取得原価の配分の効果を踏まえて決定する予定であります。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 49,645千円

固定資産 20,686千円

資産合計 70,331千円

流動負債 52,988千円

固定負債 59,807千円

負債合計 112,795千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	2,691,130	2,170,300	3,528,357	1,321,855	9,711,644	—	9,711,644
一定の期間にわたり 移転されるサービス	89,981	—	—	—	89,981	—	89,981
顧客との契約から生 じる収益	2,781,112	2,170,300	3,528,357	1,321,855	9,801,626	—	9,801,626
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,781,112	2,170,300	3,528,357	1,321,855	9,801,626	—	9,801,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,076	31,821	23,396	69,176	310,470	△310,470	—
計	2,967,189	2,202,121	3,551,754	1,391,032	10,112,097	△310,470	9,801,626
セグメント利益	208,970	9,773	401,626	170,115	790,486	△989	789,496

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	2,625,714	2,143,503	3,091,557	1,267,964	9,128,739	—	9,128,739
一定の期間にわたり 移転されるサービス	68,021	—	—	—	68,021	—	68,021
顧客との契約から生 じる収益	2,693,735	2,143,503	3,091,557	1,267,964	9,196,760	—	9,196,760
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,693,735	2,143,503	3,091,557	1,267,964	9,196,760	—	9,196,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	236,926	43,615	24,866	61,844	367,252	△367,252	—
計	2,930,662	2,187,118	3,116,423	1,329,808	9,564,013	△367,252	9,196,760
セグメント利益	103,815	165,783	404,037	122,307	795,944	1,890	797,835

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、2025年12月23日付で株式会社ハッピープロモーションの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は62,464千円でありませ

す。  
なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。